

第4章 2020年のロシア経済 —新型コロナウイルス感染症拡大がロシア経済に及ぼした 影響—

伏田 寛範

はじめに

2020年1月7日に世界保健機関（WHO）がその存在を発表した新型コロナウイルスはまたたく間に全世界に拡散された。新型コロナウイルス感染症の強い感染力は、人間を人間たらしめる活動のことごとくを制約し、各国の政治・経済に深刻なダメージをもたらしている。ロシアにおいても新型コロナウイルスの感染拡大は深刻で、ロシア当局の公式発表によると、2021年3月1日までの時点で425万7650人の感染者が確認され、新型コロナウイルス感染症が直接の原因となった死者は8万6455人にも上る¹。新型コロナウイルスの感染拡大が進むなか、ロシア政府も他国同様にこれまでに前例のない対策を実施し、コロナ禍の社会・経済への影響を最小限にとどめようとしている。

以下、本章ではまず2020年のロシアにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況とそれに対するロシア政府の対策を整理した上で、コロナ禍のロシア経済への影響について概観しよう。なお、本章であつかう経済データは主にロシア国家統計局（Rosstat）が公表している「ロシアの社会経済状況2020年」（原題：“Социально-экономическое положение России, 2020 год”）に基づいている。

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大とロシア政府の対応

ロシア国内における新型コロナウイルスの最初の感染事例が報告されたのは、2020年1月31日であった。その後、中国、イタリア、フランス、オーストリアからの帰国者の中から感染者が見つかり、3月19日には新型コロナウイルスによる最初の死亡者が出た。3月下旬以降、首都モスクワを中心に新規感染者数は爆発的に増加してゆき²、6月以降は極東地域でも感染が拡大していった。2020年3月から始まった感染拡大は、モスクワでは5月上旬に、極東地域では6月下旬から7月下旬頃にピークを迎え、収束傾向にあったが、その後9月に入り再び感染拡大が始まり、第2波となった。

こうしたロシア国内での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府は（1）感染の拡大している国・地域との交通の制限（3月30日よりロシア国民並びに外国人の出入国を原則禁止とした。その後、6月8日からは出入国を条件付きで緩和した）、（2）感染拡大のみられる国からの入国者・帰国者の隔離・経過観察の実施、（3）マスク類など医療関係物資の輸出規制、（4）ロシア国内における市民の活動の制限や学校・公園・商業施設等の閉鎖（ロックダウン）、といった措置をとった。さらにプーチン（Владимир Путин）大統領は3月25日に全国民に向けたテレビメッセージを発し、3月28日から4月5日までを国家が賃金を保障する有給の「非労働日」とし（その後、5月11日まで延長された）、公的機関、病院・薬局、生活必需品の商店以外を全国一律で閉鎖すると述べた。こうした全国一律の対策の他、地元政府によって追加的措置がとられた³。たとえばハバロフスク地方では、市民の「自己隔離（外出制限）」は6月10日まで継続された。

「非労働日」の終了した5月12日以降、各地域の首長の判断によってロックダウン措置は段階的に解除されてゆき、連邦レベルでも5月9日の第二次世界大戦戦勝記念パレードを6月24日に、また当初4月22日に実施予定であった憲法改正の是非を問う国民投票を7月1日に実施した。さらに、7月末にはコロナ禍で大打撃を受けた国内観光業を支援する目的で、ロシア版「GoToトラベル」とも言える「旅行キャッシュバック・プログラム」の実施を決定した⁴。だが、こうした規制緩和は次の第2波を招くことになったと見られる。2020年9月以降、再び感染拡大が始まったことを受けて、10月頃から多くの地域でリモートワークの義務化、飲食店の営業制限、高齢者の外出禁止など、制限措置を強化するようになっていった。

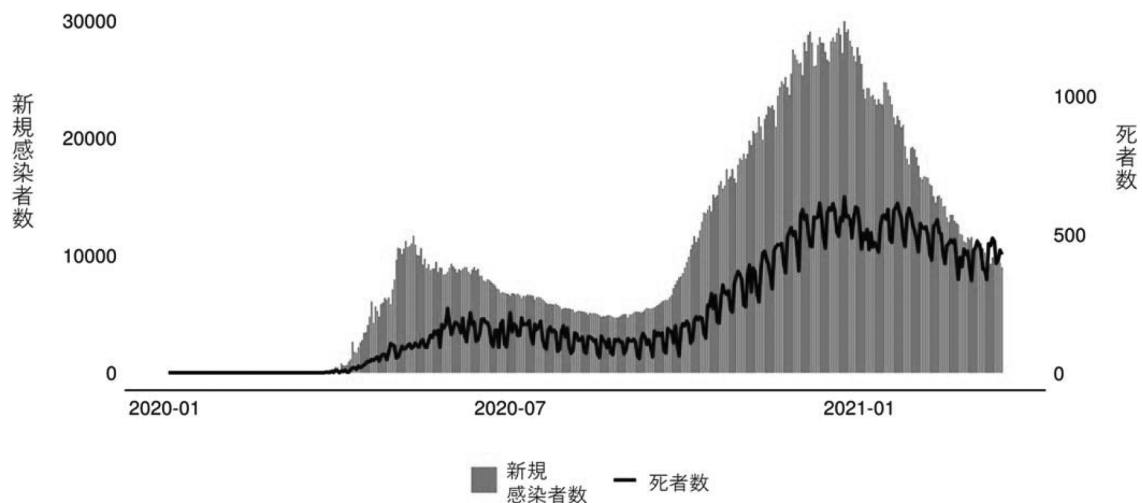
このように、ロシア政府の新型コロナウイルス感染症対策は、(とりわけ3月から5月にかけての感染第1波においては)他国と同様、都市のロックダウンとそれに伴う各種救済措置(所得補償や各種手当の給付、中小企業向けのローンに対する金利補助、税や債務の猶予など)、医療機関への支援が主なものであるが、これらに加えワクチン開発も重視されている。8月には国立研究機関で開発されたワクチン「スプートニクV」が最終的な治験結果の出る前に認可され、10月には別のタイプのワクチン「エピヴァクコロナ」が、2021年2月には3例目となるワクチン「コヴィヱワク」が承認されている。2020年12月には医療関係者や教員を対象とした接種が、2021年1月には外国人も対象に含めたワクチンの大規模接種が開始された。ワクチン開発については、国内の感染拡大を抑えるという意味だけでなく、外国への提供によりロシアの影響力強化を目指す「ワクチン外交」の活発化という観点からも注目されている。

2. ロシア経済への影響

(1) マクロ経済の動向

ロシア国家統計局のデータによると、2020年のGDPは前年比96.9%の106兆6066億ルーブルであった⁵。また、IMFの『世界経済見通し(2021年1月 改定見通し)』では、ロシ

図1 ロシアにおける新型コロナウイルス感染症の感染状況



(出所) 世界保健機関 (<https://worldhealthorg.shinyapps.io/covid/>)

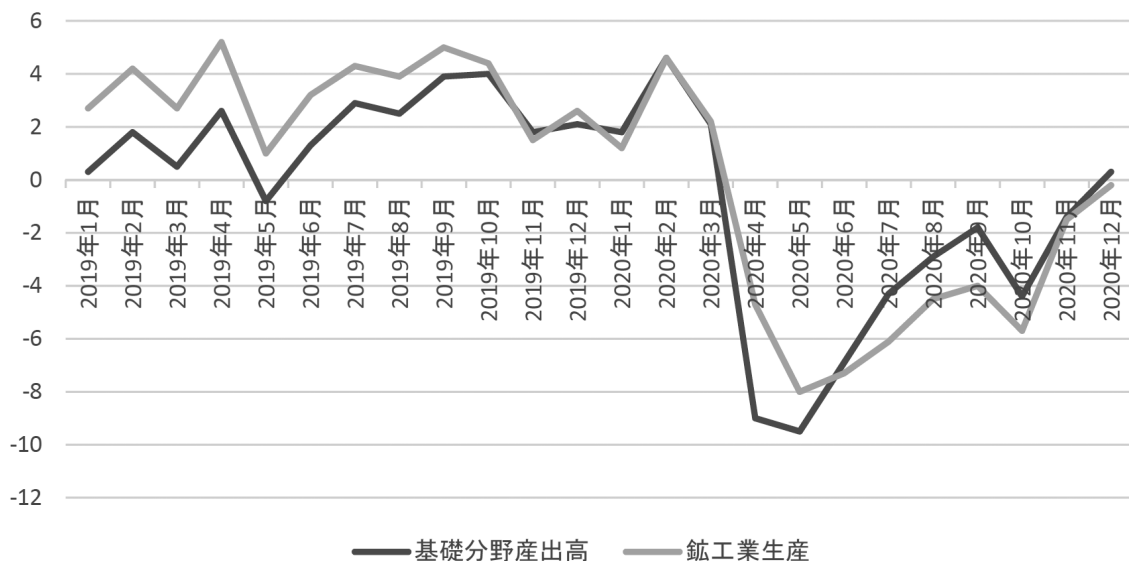
アの2020年の実質GDP成長率（推計）はマイナス3.6%で、先進国・地域のマイナス4.9%⁶よりは落ち込みは小さく、世界全体のマイナス3.5%とほぼ同水準であった。

ロシア国内の経済活動が大きく落ち込んだのは、ロックダウンが全面的に導入され、また石油価格の暴落が起きた2020年4月であった。2020年第1四半期の基礎分野産出高は前年比102.8%であったのが、4月には前年比で91.0%、前月比でも88.4%と急落した。その後も基礎分野産出高の減少は続き、第2四半期は前年比91.5%にまで落ち込んだ。第3四半期と第4四半期の基礎分野産出高はそれぞれ前年比97.0%、98.2%にまで回復したものの、通年では前年比97.3%のマイナス成長であった⁷。また鉱工業生産でも、第1四半期は前年比102.6%のプラス成長であったものの、第2四半期には前年比93.3%とマイナス成長に転落し、その後、第3四半期（同95.2%）、第4四半期（同97.5%）と徐々に回復しつつも、通年では前年比97.1%のマイナス成長を記録している（図2参照）⁸。

また、業種別では鉄道旅客輸送（前年比40.6%）、航空宇宙輸送（同63.5%）、宿泊業（同68.7%）、飲食業（同87.4%）などの対人サービスを提供する業種や、皮革業（同83.9%）の業績の落ち込みが大きい。その他、石油・ガス採掘業（前年比75.4%）は4月以降の石油価格の下落を受けて業績が低迷し、さらに5月からのOPEC+の協調減産を受けて生産高（同91.9%）も9年ぶりの低水準となっている⁹。他方、建設業や製造業、農林水産業の生産高は前年と同水準を維持しており、通信業や金融業、製薬業では成長も見られる。ロックダウンにあっても建設業や軍需産業などの一部産業の活動は停止されなかったことや、ロックダウン下にあってもITの活用により活動の縮小に至らなかったことが成長につながったものとみられる¹⁰。

貿易面では、世界的な感染拡大の始まった4月に輸入・輸出共に大幅に減少した。2020年1-11月を通して見ても、貿易総額では5110億4400万ドルと前年比83.7%に、輸出は2962億4400万ドル（前年比77.9%）、輸入は2148億ドル（同93.3%）にとどまっている。こうした輸出高の減少は、コロナ禍による世界経済の減速とロシアの主力輸出品目である

図2 基礎分野産出高と鉱工業生産（前年比：%）

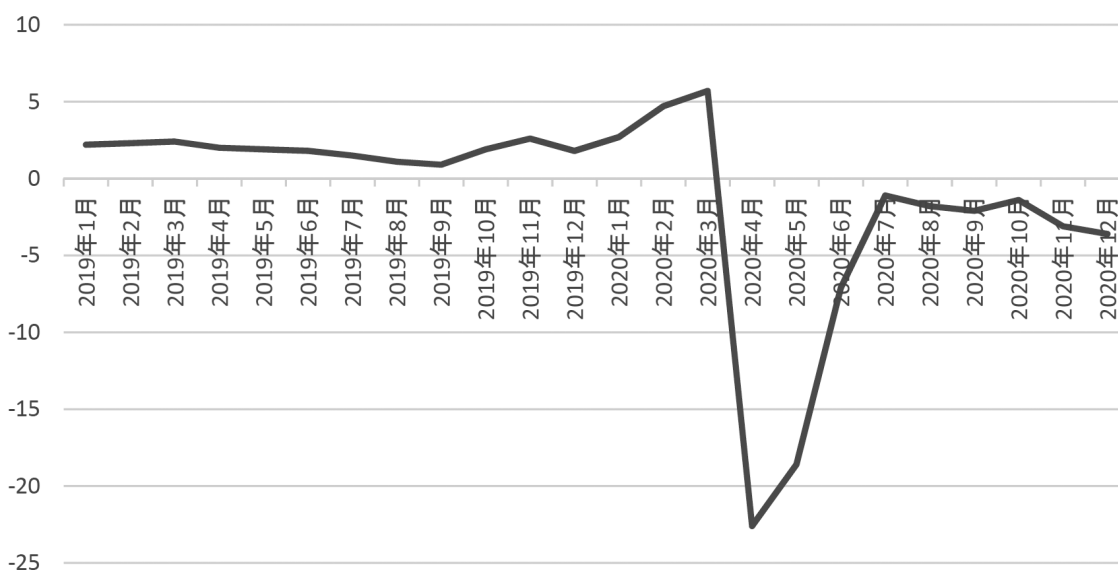


（出所）Pocrtar (2020) c. 11-12, c. 15-16. より筆者作成。

石油の価格下落によって引き起こされたものと考えられる。また、輸入の減少については、世界的なロックダウンによる経済活動の縮小とロシア国民自身の支払い能力の低下によるものとみられている¹¹⁾。

小売売上高については、ロシア国内での感染拡大が本格化した4月に前年比77.4%、前月比でも72.1%と大幅な落ち込みを記録した。その後、ロックダウンの段階的な解除にもなって徐々に回復してはいるものの、通年では前年比95.9%と2019年の水準までに達することはなかった(図3参照)。

図3 小売売上高の推移(前年比:%)



(出所) Росстат(2020), c.98-9. より筆者作成。

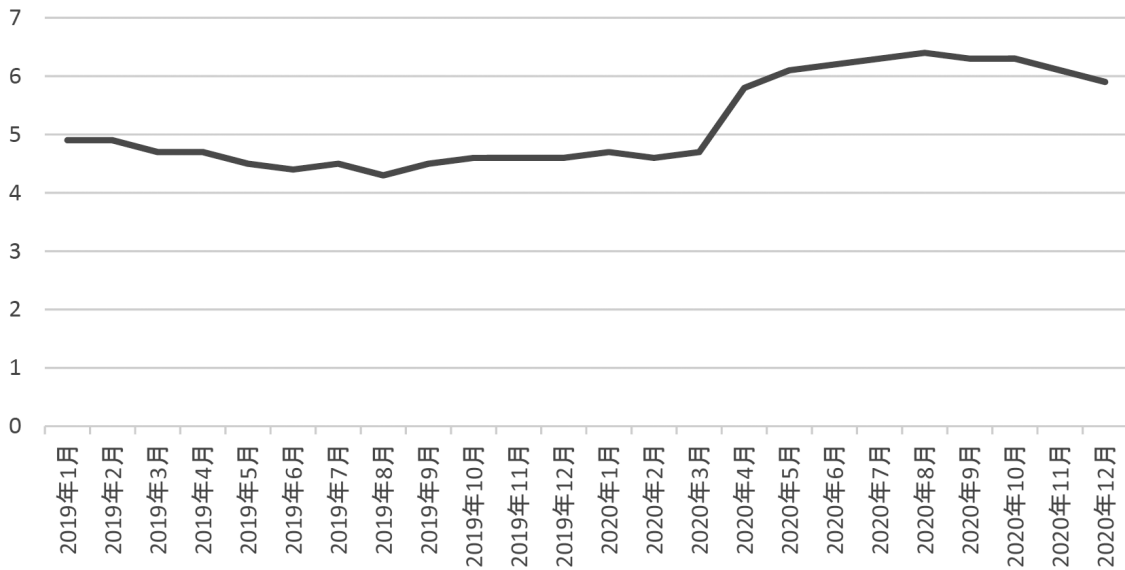
(2) 国民生活への影響

アハプキン(Ахапкин, 2020)によると、近年のロシアの雇用情勢は景気の動向に大きく左右されることはなかった。2008-2009年のリーマン・ショックのような大幅な景気後退がみられた時期や欧米諸国による対ロシア制裁による景気後退が起きた2014-2015年の時期においても、失業率が急増するようなことはなく、また、2017-2019年の景気回復期においても失業率が大きく改善することはなかった¹²⁾。

だが、今回のコロナ禍では、失業率はショックに敏感に反応しているといえるだろう。ロシア国家統計局のデータによると、感染拡大の本格化した2020年4月の失業率は5.8%と前月から0.8ポイント上昇した。5月以降も5.9-6.4%の間を推移し、通年では5.8%を記録した(図4参照)¹³⁾。ロシア通貨金融危機の起きた1998年の13.3%やリーマン・ショックの影響を受けた2009年の8.3%よりは低いものの、ここ最近ではまれに見る悪化といえる。他方、産業部門別でみると、前年と比べ雇用の減少した部門と増加した部門¹⁴⁾があり、コロナ禍における雇用情勢は一様ではない。

ではなぜ、今回のコロナ禍ではリーマン・ショック以降の景気後退期と違い、失業率の悪化が生じたのであろうか。前掲のアハプキンはロシアの労働市場の特質にその答えがあるという。彼によれば、ロシアでは労働者を保護するような法制度は十分ではなく、労働

図4 失業率の推移 (%)



(出所) Росстат (2020), с.227-8 より筆者作成。

組合の力も弱いため、一般的にロシアの労働者の権利は十分には保障されていない。また同時に、こうした公的なルールが弱いため、ロシアでは非公式セクター（ロシア語では「労働市場の周縁（Периферия трудового рынка）」「副次的労働市場（Вторичный рынок труда）」と呼ばれ、安定した雇用や十分な給与が保障されていない職を指す）が先進国と比べて大きく、これが経済危機の際のバッファーとなり雇用を維持してきた。しかしながら、今回のコロナ禍においては、全面的なロックダウンの導入によって非公式セクターがこれまでのように失業者を受け入れることができなくなり、失業率の上昇につながっているという。

失業率と並んで国民の生活水準を反映する指標として貨幣所得の推移が挙げられる。ロシア国家統計局のデータによると、2020年のロシアの名目貨幣所得は前年比0.3%増であったが、インフレを加味した実質貨幣所得では前年比3.0%減であった（表参照）¹⁵。実質給与所得については、2020年4月に前年比では98.0%、前月比でも95.7%と急落したが、その後は徐々に回復し、2020年1-11月では前年比で0.2%の増加を記録した。だが、ゴロヴニンとニキーチナ（Головнин, Никитина, 2020）が指摘しているように、2014-2019年にかけてロシアの実質可処分所得はすでに7.3%も減少しており、今回のコロナ禍によってさらなるダメージがもたらされていることには注意が必要である。

産業部門別に見ると、平均給与が減少したのは、石炭採掘業（前年比97.7%）、印刷業（同98.9%）、石油製品製造業（同99.8%）、家具製造業（同98.3%）、鉄道旅客輸送業（同98.3%）、航空宇宙輸送業（同90.3%）、宿泊・飲食業（同93.8%）、スポーツ・レクリエーション関連産業（同98.3%）であった。ただし、石炭採掘業の平均給与は全産業平均の169%、航空宇宙輸送業に至っては2.4倍もある一方、家具製造業の平均給与は全産業平均の57%、宿泊・飲食業では54%しかないの、これら後者の産業に従事する人たちの給与の減少はより深刻なものとなっている。

こうした所得の減少はロシア国民の購買力の低下に直接つながっている。2020年の主要

な財・サービスに対するロシア国民の購買力は、ほぼすべての商品品目で低下がみられた¹⁶。また、購買力の低下はGDPの約5割を占める家計消費¹⁷の減少に直結する。今後の景気回復の足取りはおぼつかないものになると見込まれる。

表 実質貨幣所得と実質可処分所得の推移

	実質貨幣所得		実質可処分所得	
	前年比 (%)	前期比 (%)	前年比 (%)	前期比 (%)
2019年 第1四半期	99.1	76.0	97.9	76.2
第2四半期	101.4	113.3	100.7	113.5
第3四半期	103.2	101.4	102.5	101.1
第4四半期	102.8	117.8	102.5	117.2
2019年 通年	101.7	—	101.0	—
2020年 第1四半期	101.8	75.3	101.0	75.0
第2四半期	92.0	102.4	92.1	103.6
第3四半期	95.7	105.4	94.7	104.0
第4四半期	98.5	121.2	98.3	121.6
2020年 通年	97.0	—	96.5	—

(出所) POCRRAT (2020), c.208 より筆者作成。

(3) 金融面への影響

1節で触れたように、ロシア政府は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済損失を緩和するために、家計への所得補償や中小企業向けのローンに対する金利補助、税や債務の猶予、コロナ禍で多大な損害を受けたと認定されたサービス業（運輸業、娯楽産業、宿泊・飲食業など）への補助金供与など一連の経済対策を実施した。3月には財政支出が急増し、2020年下半期以降は赤字財政に転落した。ただし、財政出動の規模自体はそれほど大きくなく、コロナ禍前に策定された予算から2.9兆ルーブル増にとどまる¹⁸とされ、11月末時点での連邦財政の赤字額は2兆4103億ルーブルにとどまっている（なお、2019年は2兆1150億ドルの財政黒字を計上している）¹⁹。

ロシア中央銀行もまた、4月以降の景気悪化に対応するため、4月、6月、7月と3回にわたって金利の引き下げを実施し、政策金利は過去最低の4.25%としている。また、3月10日以降、レポ取引を実施して市中銀行に流動性を供給した。こうした金融緩和の結果、市場に供給される通貨量（M2）は、2020年12月1日時点で前年比14.1%増加した。3度目の金利引き下げが実施された2020年7月以降、さらなる引き下げの可能性も取り沙汰されたが²⁰、2021年2月の会合では政策金利の据え置きが決定された。中銀のナビウリナ（Эльвира Набиуллина）総裁は利下げ余地がなくなったと述べるとともに、2021年中は景気刺激のため、金融政策を緩和的に維持するとも表明している²¹。

以上のような財政出動や金融緩和のロシア経済への影響は今のところは限定的であるとみられている。2020年の消費者物価指数の上昇率は3.4%にとどまり、前年の水準（3.0%）

を維持している。コロナ禍による経済活動の制限や通貨ルーブルの減価が総需要の抑制につながり、インフレ率の上昇が抑えられたものとみられる²²。財政出動についても、上述の通り、そもそもの規模が控えめであることと、財政赤字分は国債の発行（ロシアの政府債務残高は2020年末の時点でGDP比19.1%と主要国に比べて低い水準にある）と財政バッファーである「国民福祉基金」の潤沢な資金（2020年末時点で1748億ドル、GDP比11.6%に相当）によって十分にファイナンスできることから、近い将来に1998年のような金融危機が繰り返されるとは考えにくい。

とはいえ、金融市場に全くリスクがないかといえば、そのようなことはない。今後懸念されるリスクのひとつに不良債権問題がある。コロナ禍における経済対策の一環として、政府や金融当局は債務返済の猶予を認めてきたため、猶予期間中も発生する利息により不良債権問題がより深刻化する可能性が指摘されている²³。

おわりに

新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大が始まった2020年春、原油価格の暴落にみられるように世界経済は大きく混乱した。原油安に加え、ロシア国内での感染拡大が本格化したことによるロックダウンの導入というショックが2020年のロシア経済を襲った。全土一律で導入された「非労働日」期間の終了した5月12日以降、ロシア政府はロックダウンを段階的に解除し、いち早く経済活動を再開することでコロナ禍の経済への影響を最小限に抑えようとした。その結果、他のヨーロッパ諸国と比べロシアのGDPの落ち込みは軽微ですんだものの、秋からの感染再拡大を防ぐことはできなかった。

2021年に入り、国産ワクチンの大規模接種が開始されたこともあり、ロシアでは新規の感染者数が減少し昨年秋からの第2波は収束に向かいつつあるが、依然として予断は許さない。地域ごとに実施された制限措置が今後も継続される可能性は高く、こうした部分的な制限措置が景気の回復を遅らせることになると思われる。また、2020年を通して起きた所得収入の減少や雇用情勢の悪化は、GDPの約5割を占める個人消費の抑制につながるため、景気回復は緩慢なものとならざるをえないであろう。

政府の経済対策についても今以上のものを期待することは難しい。Росстатのデータを読む限りでは、個人消費の減少分を政府支出が補ったことで2020年のGDPの落ち込みを軽減したことになってはいるが²⁴、こうした状況下にあってもロシア政府の財政・金融政策は他国と比べて抑制的であった。そうしたなか、2021年3月19日に中銀が利上げに転じた²⁵ように、今以上の拡張的な財政・金融政策が採られるとは期待できず、経済政策による景気刺激は限定的となるだろう。また、債務返還猶予を認めるなどこれまで行われてきた政府の経済政策は問題を「先送り」するものであることから、コロナ禍収束後のロシア経済はなんらかの形で「歪み」の調整を強いられることになるだろう。2020年のコロナ禍においては比較的「上手くいった」ロシア経済ではあるが、中長期的な観点からはリスクがあると言わざるをえないだろう。

参考文献

- 金野雄五 (2020a) 「COVID-19 とロシア経済－感染拡大に原油安が追い打ち」『みずほインサイト』2020年7月7日 (<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu200707.pdf>)
- 金野雄五 (2020b) 「回復が遅れるロシア経済－国産ワクチンを開発も、普及には遅れ」『みずほインサイト』2020年12月16日 (<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu201216.pdf>)
- 服部倫卓 (2020) 「プーチン流 GoTo は不発でも期待されるロシア国内旅行の発展」『朝日新聞 GLOBE +』2020年12月29日 (<https://globe.asahi.com/article/14055395>)
- 伏田寛範 (2020a) 「ロシアにおける新型コロナウイルスの感染拡大と政府の対策」『国問研戦略コメント (2020-6)』日本国際問題研究所、2020年4月24日 (https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-6.html)
- 伏田寛範 (2020b) 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらすロシア極東地域経済への影響と『東方シフト』政策の展望」『ERINA REPORT PLUS』No. 156、環日本海経済研究所、2020年10月。
- Ахапкин, Н.Ю. (2020) “Российский рынок труда в условиях пандемии COVID-19: динамика и структурные изменения”, *Вестник Института экономики Российской академии наук*, № 6.
- Головнин, М.Ю., Никитина, С.А. (2020) “Каналы воздействия пандемии COVID-19 на экономику России”, *Вестник Института экономики Российской академии наук*, №5.
- Ушкалова Д.И. (2020) “Влияние пандемии COVID-19 на внешнюю торговлю России”, *Вестник Института экономики Российской академии наук*, № 6.
- Федеральная служба государственной статистики (Росстат) (2020) “Социально-экономическое положение России”.

— 注 —

- 1 <https://стопкоронавирус.рф/information/>
- 2 <https://coronavirus-monitor.info/country/russia/moskva/>
- 3 プーチン大統領が5月11日に「有給の非労働週間」が終わると宣言して以降、連邦中央が全国一律の新型コロナ対策や経済支援策を行うのではなく、各連邦構成主体がその地域の実情に合わせた対策措置を実施するようにした。たとえば、カムチャッカ地方やサハリン州では5月12日から段階的に商業施設を再開している。こうして新型コロナ対策の責任の所在は連邦中央から地方へと移された。<https://www.bbc.com/russian/features-52640186> を参照。
- 4 ただし、ロシア版「GoTo トラベル」は当初の期待ほどの成果を上げておらず、予算消化率は1割以下とのことである。服部倫卓 (2020) を参照。
- 5 Росстат (2020), с. 7.
- 6 アメリカはマイナス3.4%、ユーロ圏はマイナス7.2%、日本はマイナス5.5%、イギリスはマイナス10.0%であった。<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2021/01/26/2021-world-economic-outlook-update>
- 7 Росстат (2020), с. 11-2.
- 8 Росстат (2020), с. 16.
- 9 <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-01-04/QMDRCYDWX2PS01>
- 10 ロシア経済におけるサービス業や中小企業の占める割合が小さいことも、ロックダウンの影響を軽減したと考えられる。Мещерягина (2020) によると、サービス業などを中心とする中小企業がGDPの60%以上を生み出す西側先進国経済とは違い、ロシアでは中小企業はGDPの20%未満しか生み出していないため、ロックダウンによる影響自体が小さかった。
- 11 Ушкалова (2020), с. 46.
- 12 2017–2019年の失業率はそれぞれ5.2%、4.8%、4.6%であった。Ахапкин (2020) 参照。
- 13 Росстат (2020), с. 227-8.
- 14 雇用の減少した部門には、石炭採掘業 (前年比93.4%)、建設業 (同98.4%)、食品製造業 (同97.1%)、飲料製造業 (同94.6%)、皮革業 (同92.6%)、印刷業 (同83.4%)、不動産業 (同94.4%) などがあるが、鉄道輸送業 (同90.5%) など明らかにコロナ禍の影響を受けたと思われるものがある一方で、雇用減

がコロナ禍の影響によるものかは判然としないものも多い。他方、雇用の増加した部門には、小売業（前年比 107.5%）、パイプライン輸送業（同 107.6%）、通信業（同 106.0%）、繊維産業（同 103.0%）、石油製品製造業（同 102.7%）などがある。

- 15 詳しくは本書第5章「コロナ禍でのロシア国民の窮状とプーチン政権の救済策」を参照されたいが、ロシア国立高等経済学院の調査によれば、2020年第2四半期のロシア国民の実質可処分所得は前年比 9.7-11.5% 減となり、マイナス 7.9% と推計したロシア国家統計局よりも厳しい評価を下している。
- 16 購買力の上がった商品は、豚肉、鶏肉、砂糖、キャベツ、タマネギ、ニンジン、紳士用スーツであった。Росстат (2020), c. 226 参照。
- 17 2020年の支出面からみた GDP のうち家計消費の占める割合は前年から 0.8 ポイント減少の 50.0% で、国家部門の割合は前年の 18.3% から 21.0% に上昇している。Росстат (2020), c. 9 参照。
- 18 金野 (2020b) 参照。
- 19 Росстат (2020), c. 169.
- 20 金野 (2020b) 参照。
- 21 「ロシア中銀、政策金利を 4.25% に据え置き 利下げ打ち止め表明」ロイター、2021年2月12日付 (<https://jp.reuters.com/article/russia-centralbank-idJPKBN2AC0ZS>)
- 22 Головнин, Никитина (2020).
- 23 Там же.
- 24 GDP を支出面から見ると、2020年の政府支出は全体の 21.0% を占めており、昨年の 18.3% から 2.7 ポイント上昇している。
- 25 「ロシア利上げ、2年3カ月ぶり」『日本経済新聞』2021年3月20日付 (<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO70169770Z10C21A3FF8000/>)

